

MONTHLY-J

マンスリーJ

7・8 月合併号

2009 JULY・AUGUST

国産農産物の発展を使命に 第4期体制が発足

2009年6月24日、日本 GAP 協会の第4期通常総会が行なわれ、新たな体制が発足しました。農業生産者だけでなく、流通小売業界の関係者も加わった第3期体制を継承することで、日本 GAP 協会はこれからも JGAP の普及、ひいては日本農業の力強い発展に貢献していきます。

会員の皆様に支えられ、日本 GAP 協会は第4期を迎えました。先の通常総会で新たに5名の理事の改選があり、農業界・農産物流通業界が協力して JGAP の普及を進めていく体制がより強固なものになったと確信しております。

当協会が設立された2006年以降、日本には JGAP の後を追って多くの GAP と称するものが登場

しております。その中であって JGAP は、GAP が備えるべき要件をすべて満たした唯一の日本版 GAP として世界的にも高く評価されています。

GAP とは本来どういうものであるべきでしょうか。FAO や GLOBALGAP の GAP に関する定義も考慮すれば、GAP と呼ぶためには次の要件が必要でしょう。

1. 環境面、社会面、経済面(効率面)に配慮し、同時に安全な農産物を生産する工程管理手法であること
2. 消費者のニーズがしっかり反映された農場管理基準であること
3. 第三者認証制度を有し、生産側と消費側の間の信頼関係構築に寄与する仕組みであること

正しく GAP を使いこなさなければ、農業の国際化が進む中で日本は取り残され、ますます外国農産物に国内市場が奪われることが心配です。これからも日本の消費者に国産農産物を選んでもらえるよう、日本 GAP 協会と JGAP は貢献していきたいと思えます。



理事長

高橋政行 (たかはし・まさゆき)

個人としての参加

1963年東京大学卒業後、農林水産省に入省。官房長、食糧庁長官、事務次官を歴任、98年退職。日本中央競馬会理事長を経て、2007年(財)日本農業研究所理事長就任。座右の銘は「捨ててこそ」。